

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 13 日

評価対象事業		評価者	財政課長	吉田 寛樹
総務-08	実施事業	財政事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 財政課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。
効果	長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<p>予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行った。 バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努めた。</p>

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	14,479	9,602	当初予算(千円)	6,081
	国県支出金	0	0	国県支出金	0
	地方債	0	0	地方債	0
	その他	1	1	その他	2
	一般財源	14,478	9,601	一般財源	6,079
	人員配置数	6.0	6	人員配置数	6.0
			会計年度任用職員配置数	1.0	
事業経費運営	人件費(千円)	48,415	50,233	人件費(千円)	50,279
	総事業費(千円)	62,894	59,835	総事業費(千円)	56,360
	市民1人当りの経費(円)	357	339	市民1人当りの経費(円)	319
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
	予算規模の方向性 <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	主に予算編成や執行管理を行うためのシステム運用等に関する経常的な事業費であり、予算規模も適切である。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	持続可能な財政運営を常に実施し、これを将来にわたり、続けていくことができるように取り組んでいきたい。そのためには、事業の棚卸を行い、経常的に行っている事業を削減し緊縮財政に舵を切っていくことが急務となり、行政経営部及び共創計画部と連携しゼロベースからの事務事業の検証、棚卸などにより、更なる歳出削減策を講じることに取り組む必要がある。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	公共施設の老朽化に伴う維持修繕経費や、少子高齢化の進展に伴う社会保障経費の増加、またこれまで立ち上げてきた様々な事業のランニングコスト化などにより、年々財政の硬直化が深刻化している。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	予算編成の中で、経常的経費及び重点事業において事業費や実施時期の精査など全般的な洗い出し作業を徹底的に行い、収支のバランスを図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画実施計画案の策定に際し作成した財政シミュレーションにおいて、実施計画期間内で多額の財源不足額が発生する見込であり、今後より積極的な行財政改革に取り組む必要がある。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	経常収支比率									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	99.7%	90.5%	97.7%	96.5%	93.1%	102.1%	96.1%	92.5%	103.2%	

比較事項	実質公債費比率									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	0.6%	1.6%	0.5%	2.0%	3.0%	6.4%	-1.3%	6.2%	16.0%	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示していることから、少しでも比率を低くするように努力していきたい。また、実質公債比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であるが、本市では他市と比べ低い比率となっていることから、今後もこの状態を維持していきたい。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--